

コミュニティパワー・イニシアチブ2013年度公開シンポジウム
再生可能エネルギーによる地域自立経済の創造のために
ー地域とエネルギーとお金の新たな関係をめざしてー

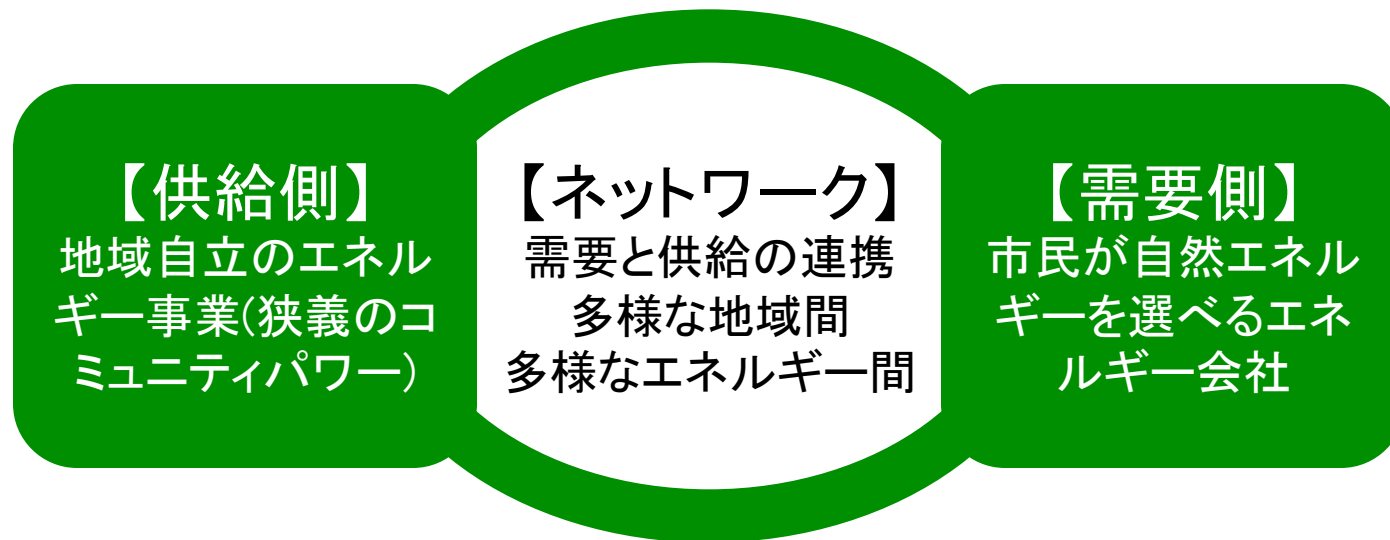
「コミュニティパワー事業の現状と今後の展望」

2013年12月5日
山下 紀明



特定非営利活動法人
環境エネルギー政策研究所 (ISEP)

地域エネルギー革命の実現へ 地域電力会社・地域エネルギー会社を創り、広げ、協働する



政策と制度

- 地域主導のコミュニティパワーを創り出す政策と制度(供給側、需要側の課題解消)
- エネルギーを選べる電力会社の制度的課題の研究と克服(電力システム改革など)

学びと創造

- 地域主導やファイナンスなどコミュニティパワーの新たな仕組みの創造
- 地域の電力会社を創り出すための相互啓発と協働の場

繋がりと協働

- 需要側と供給側をマッチングする場
- 飯田市やサムソ島など国内外の先進地域とのネットワーク

CPラボ 参加者(順不同、敬称略)

地域エネルギー事業者	志澤 昌彦	ほうとくエネルギー株式会社 取締役
	鈴木 大介	ほうとくエネルギー株式会社 取締役
	山川 陽一	多摩電力合同会社 代表
	大木 貞治	多摩電力合同会社 業務執行社員
	山川 勇一郎	多摩電力合同会社 多摩センター事務所長
	服部 乃利子	しずおか未来エネルギー株式会社 代表取締役社長
	小峯 充史	株式会社エコロミ 代表取締役
	山本 精一	東京グリーンパワー・ネットワーク
生活協同組合	戸井田 直人	生活協同組合パルシステム東京 経営企画本部
	守屋 由紀枝	生活協同組合パルシステム東京 環境推進室
	松本 典丈	パルシステム生活協同組合連合会 執行役員・企画担当
	林 一雄	パルシステム生活協同組合連合会 執行役員・地域支援本部長
	小澤 敏昌	パルシステム生活協同組合連合会 運営本部環境・地域支援部 担当部長
	半澤 彰浩	生活クラブ生協神奈川 常務理事
	鈴木 伸予	一般社団法人グリーンファンド秋田 事務局長
	大沢 年一	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 環境事業推進室
	高多 洋	日本生活協同組合連合会 組織推進本部 環境事業推進室
	秋山 純	東京都生活協同組合連合会 組織部長
	本田 慎一	グリーンコープ共同体 専務スタッフ
	松田 節子	グリーンコープ共同体 出版事業部
	大橋 年徳	一般社団法人グリーン・市民電力
研究者	高橋 洋	株式会社富士通総研 主任研究員
	北川 弘美	株式会社富士通総研 経済研究所 研究員
	伊藤 宏一	千葉商科大学大学院 教授
行政 関連事業者	神山 一	東京都 環境局都市エネルギー一部再生可能エネルギー推進課 推進係長
	高橋 豪応	エナジーグリーン株式会社

地域エネルギー事業の課題整理

- 1)「電力システム改革で加速するコミュニティパワー・ビジネス」
株式会社富士通総研 主任研究員 高橋 洋氏
- 2)地域エネルギー事業の実践と課題「小田原電力、はじまります」
ほうとくエネルギー株式会社 取締役 志澤 昌彦氏
- 3)「地域エネルギーファイナンスの検討の方向性」
千葉商科大学大学院 教授 伊藤 宏一氏
- 4)「パルシステム東京がつくる新電力事業が目指す姿とは」
生活協同組合パルシステム東京 経営企画本部 戸井田 直人氏

ディスカッション 課題と論点整理、今後の検討事項、スケジュール

- 地域エネルギー事業を巡る制度、ビジネスモデルの変化を共有
- 発電側および小売側での地域エネルギー事業の課題の共有
- 地域エネルギー事業の発展形や協働モデルの検討を開始

地域エネルギー事業を促進する地域政策

1)「ローカルファイナンスを活用した飯田市の再生可能エネルギー推進政策」

飯田市水道環境部地球温暖化対策課 課長補佐 田中克己氏

2)「長野県環境エネルギー戦略」

長野県環境部温暖化対策課 企画幹 田中信一郎氏

ディスカッション1 地域エネルギー事業促進のための新たな地域政策

3)「生活クラブ・自然エネルギー社会づくりにむけた基本構想」

生活クラブ生協神奈川 常務理事 半澤彰浩氏

ディスカッション2 地域エネルギー事業の新たなモデルについて

- ・ CP事業を促進する自治体制度、基礎自治体と都道府県の役割分担を整理
- ・ CP事業の協働モデル、生産・小売の連携、一体型エネルギーサービスを議論
- ・ CP的新電力や需要家の選択、プロシューマー化を含む拡張CP原則の検討を開始

地域エネルギー事業を促進するスキーム案

1) 生協総研「電力事業研究会」の提言を受けた全国の生協と日本生協連の取組みについて」
日本生活協同組合連合会 組織推進本部 環境事業推進室 高多洋氏

2) 「福島コミュニティパワー基金プロジェクト構想概要」
環境エネルギー政策研究所 山崎誠

ディスカッション1 地域エネルギー事業促進のためのスキーム

3) 地域エネルギー事業の供給と小売を結ぶ新たなスキームについて
「コミュニティパワー 『競合』から『協働』へ」、「需要家PPSの試算」
環境エネルギー政策研究所 船津寛和

ディスカッション2 地域エネルギー事業の供給と小売を結ぶ新たなスキームについて
「コミュニティパワー三原則の拡張」、「発電源証明 (GoO) の活用」
環境エネルギー政策研究所 山下紀明

- 再エネ省エネの一体型エネルギーサービスモデルのあり方について議論
- CP事業の協働モデル、生産・小売の連携の場の可能性を提示
- 拡張型CP原則の案を提示

コミュニティパワー:「競合」から「協働」へ

現 状

発展期

「競合」か「協調」か

<CPの誕生>

CP
発電所

CP
発電所

CP
発電所

CP
発電所

CP的
新電力

CP的
新電力

<それぞれのCPの発展>

CP
発電所

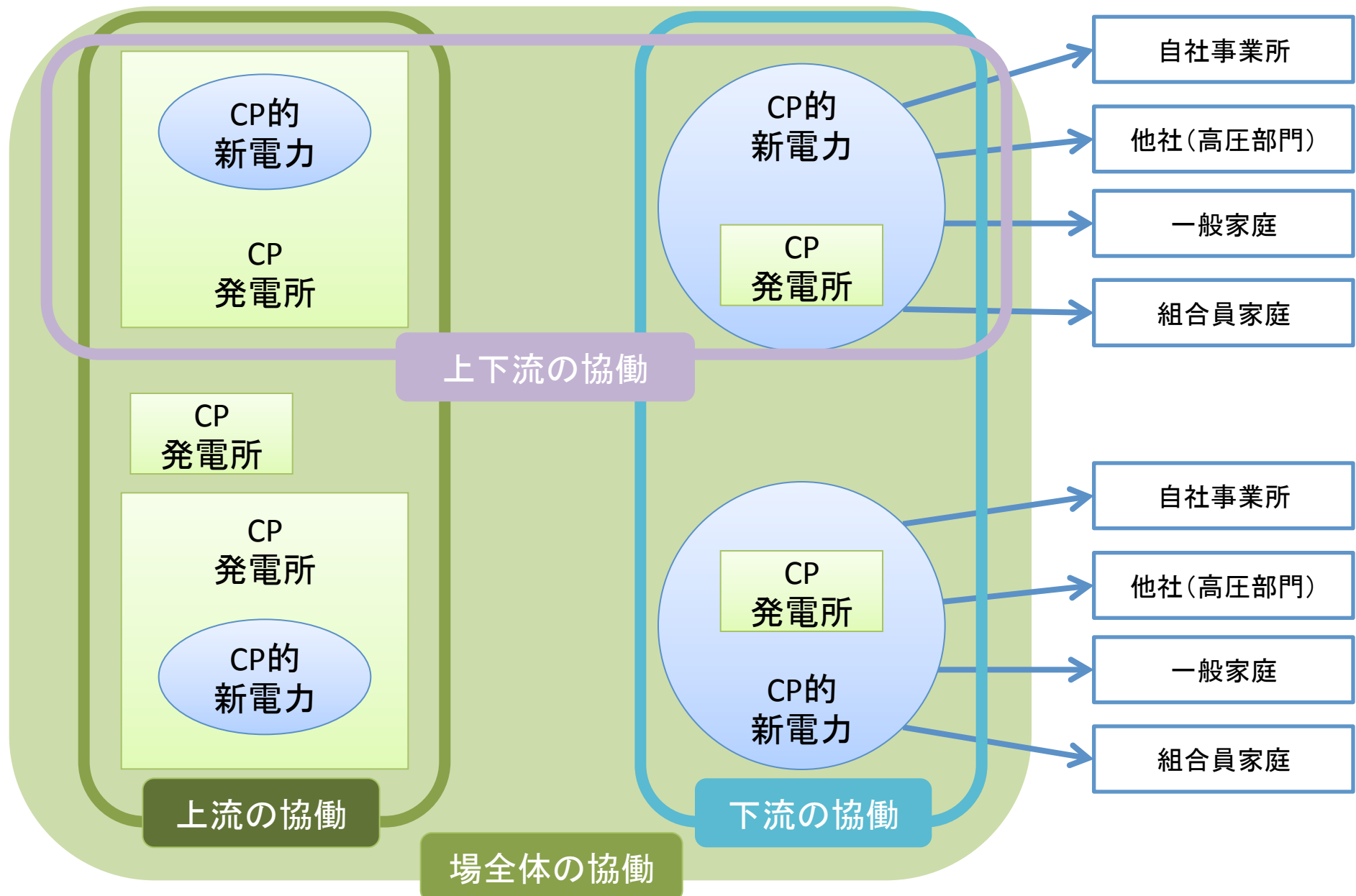
CP的
新電力

CP的
新電力

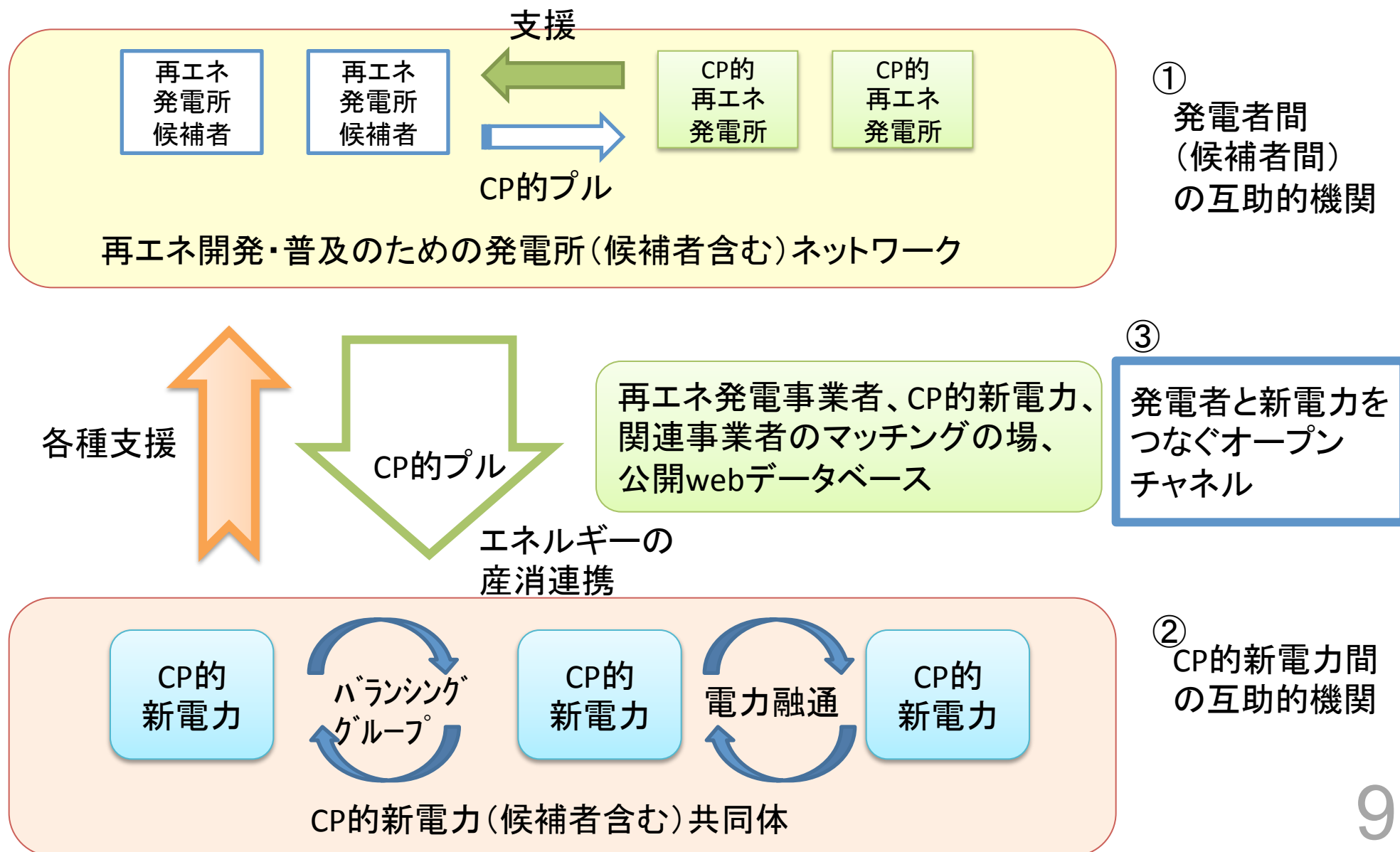
CP
発電所

「競合」か「協調」か

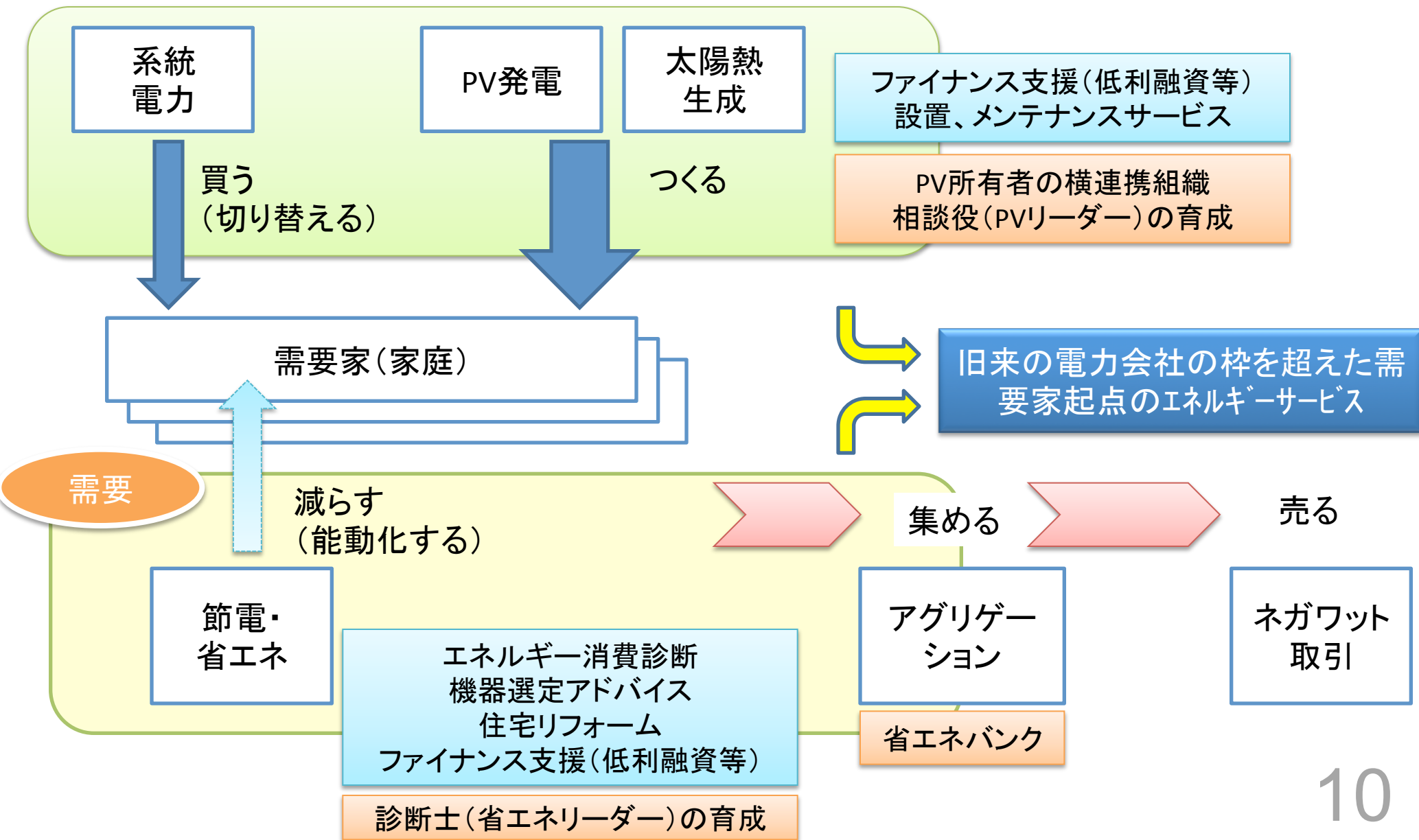
コミュニティパワー:「協働」の整理



「横のネットワーク」をつなぐ「縦のネットワーク」 全体の場合

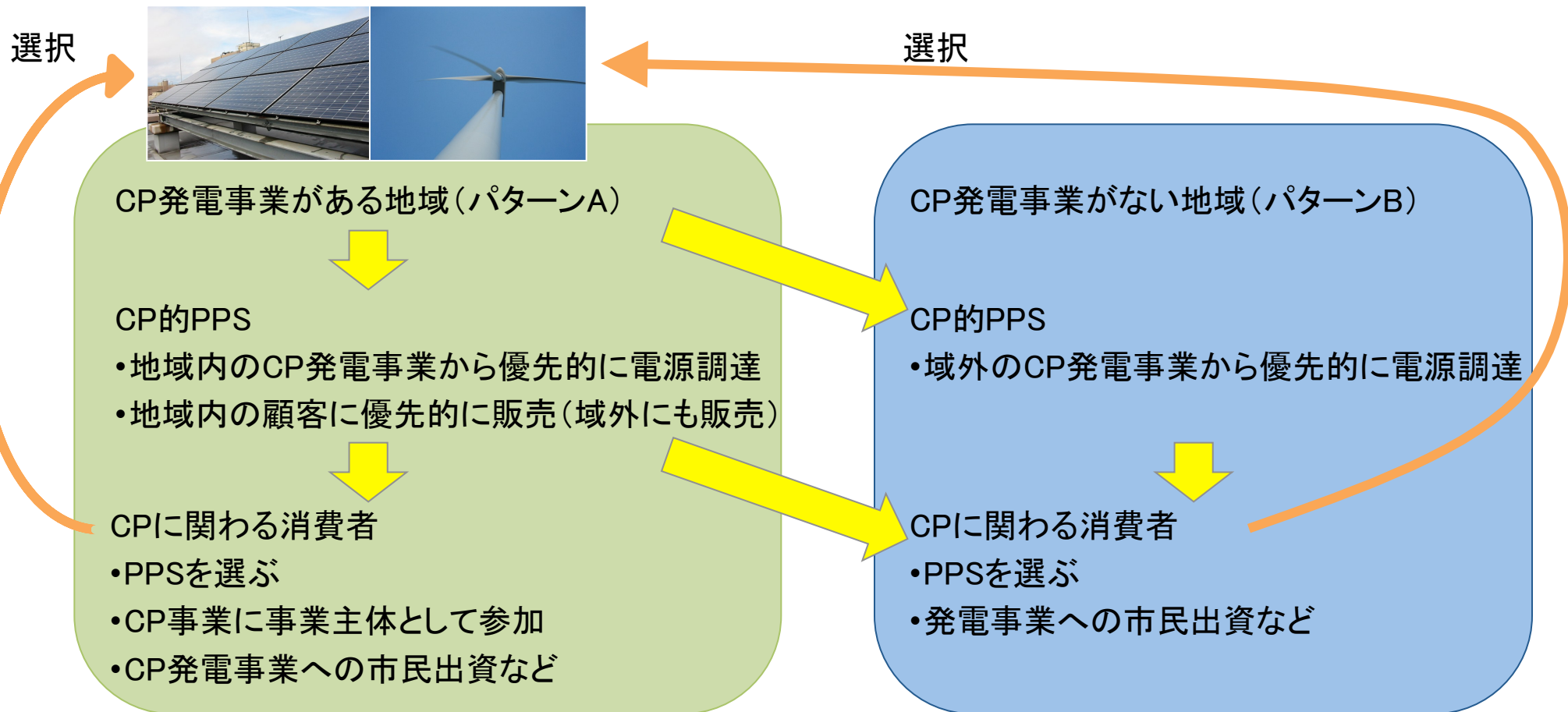


コミュニティ・ネガワット(市民節電所)



「CP発電事業」のある地域、ない地域での新電力や消費者の役割

域内のCP発電事業の有無により、小売や消費者の役割も変わり得る。

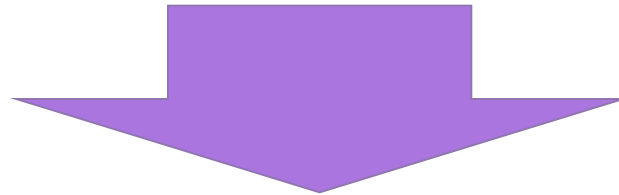


「コミュニティパワー」の定義の拡張

(発電側の地域コミュニティとしての)コミュニティパワーの三原則

1. 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
2. プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される

広義もしくは小売・需要家側の
コミュニティパワー原則とは？



1. 地域の利害関係者がプロジェクトの大半もしくはすべてを所有している
2. プロジェクトの意思決定はコミュニティに基礎をおく組織によっておこなわれる
3. 社会的・経済的便益の大半もしくはすべては地域に分配される
4. (小売の場合)地域やCPプロジェクトを重視したエネルギー調達を行う

→これまでの独占体制により失われていた価値を取り戻す。

消費者側にとってのCP原則

- 消費者側が独占体制下で失っていた価値は、エネルギーの選択（＋お金の行き先の選択）。
- 消費者側から見れば、CPを促進する選択ができること、お金の行き先を選ぶことが確保されている状況が重要であり、それは上述のCP的PPSの存在に依存する。
- 消費者に期待されるのはCPを促す役割＝CPサポーター。

【パターンA】 狭義のCPプロジェクトが存在しうる地域に住む消費者の場合
→地域の利害関係者になる（プロシューマー化）

【パターンB】 狭義のCPプロジェクトが存在しない地域（外から買うしかない場合）
→CPを選ぶ、CP事業に出資するCPサポーター

1. CPプロジェクトの利害関係者となっている（プロシューマー化、市民出資の参加）
2. CPプロジェクトを選択している（CP的PPSを選び、電源を選ぶ）
3. 社会的・経済的便益をCPプロジェクトと自地域で分け合っている